

# 「5本の樹」計画の取り組み

## 生態系ネットワーク復活に向けて

## 積水ハウス株式会社

### 「5本の樹」計画

「5本の樹」計画とは、積水ハウス独自の生態系に配慮した庭づくり・まちづくりの提案である。日本の国土の約4割を占める「里山」は、絶滅危惧種を含めた多種多様な生き物をそこで養うばかりでなく、野生動物の移動のための回廊の役目を果たし、生態系ネットワークを形成することによって、生物多様性の保全



里山ネットワーク  
里山ネットワークのイメージ図

に重要な役割を担ってきた。そこでは住まいも人の暮らしも、生態系の一員であったと言える。しかし近年では、急速な都市開発、化石燃料に頼った住まいづくり・ライフスタイルの変化などにもない、都市近郊での「里山」が激減し、人間から「里山」へのアクションが減った結果、本来「里山」の持っていた生物多様性は損なわれつつある。

積水ハウスは、最多の住宅を供給するハウスメーカーの責任として、住宅を通じた自然環境の保全に向け、里山本来の姿を手本に2001年から生物多様性に配慮した造園緑化事業「5本の樹」計画に取り組んでいる。住まいの庭に小さな「里山」をつくることで、地域の自然とつながり失われつつある生態系ネットワークを維持・復活させようというのが狙いだ。都市に、小規模でも庭や街路を設けると、野鳥や蝶などの生き物

が訪れる場所になる。このような空間を少しでも多く設ければ、それらの生き物が移動する回廊となり、ネットワークを形成して生態系を保全し、生物多様性を豊かにする。

「5本の樹」計画の庭は、生き物が息しやすい環境をつくるだけではなく、住まい手にも種々のメリットをもたらす。例えば、野鳥のえさ場となる実のなる落葉広葉樹は夏には緑陰によって強い陽射しを遮るだけでなく葉の蒸散作用で冷気を生み出し、冬は葉を落とした枝の間から暖かな日差しを住まいの中に取り入れて冷暖房エネルギーの削減に貢献してくれる。また、常緑樹は一年中緑の風景を保ち小さな野鳥たちが猛禽類などから身を隠す避難場所にもなるがそこに住まう人にとっては通りからの目隠しとなってくれる。「5本の樹」計画には、「3本は鳥のため、2本は蝶のために、日本の在来



新・里山



新・里山 配置図

樹種を」との思いが込められているが、日本各地の気候風土に合った在来種の樹木をこだわって植栽することで、生き物など身近な自然と共生



新・里山

## 「新・里山」

し、時とともに愛着が深まるという。豊かに整備された緑化は、時間の経過と共に成長して住環境への愛着をはぐくみ、住まいやまちの資産価値を高め、「経年美化」を実現する重要な要素となっている。

積水ハウスの本社所在地である「新梅田シテイ」は、「梅田スカイビル」(40階、173m)を中心とした大阪の代表的なランドマークで、隣接地にはグランフロント大阪等も建設され、現在注目のエリアである。積水ハウスは2006年4月、「新梅田シテイ」の北側部分約8000㎡(2400坪)の敷地に、「5本の樹」計画に基づき、日本人の原風景である里山を手本とした「新・里山」を整備し、その後一般に公開している。「新・里山」には草花だけでなく、雑木林や竹林、棚田、野菜畑、茶畑なども配している。

これらは自然に負荷の少ない有機栽培管理を行うほか、地域の自生種・在来種を中心に植栽することで、本来その地域に生息する生き物の多様性の保護にも配慮している。この「新・里山」の豊かな植生により、

ここを訪れる人々だけでなく、野鳥や蝶・トンボなどの昆虫をはじめ様々な生き物が関わりを持ちながら共生し、都市環境と自然が融合する場となっている。こんな「新・里山」には、生態系ピラミッドの頂点に位置するハイタカが2008年11月に、また絶滅惧種のミゾゴイが2013年10月にそれぞれ飛来した。

## 「希望の壁」

2013年10月21日、「新梅田シテイ」東側に高さ9m・長さ78m・奥行3mの巨大緑化モニュメント「希望の壁」が完成した。これは、

積水ハウスが、建築家安藤忠雄氏の発案を受けて「新梅田シテイ」に建てたもので、壁の両面は、側面も植物で覆ったプランターで構成されており、そこには「5本の樹」計画での選定樹種であるソヨゴ、クチナシ、ヒラドツツジ、ヤブツバキ、ヤマブキ、フジ、オオイタビなどを中心に約100種類2万本以上の多彩な植物が植えられている。この「希望の壁」は、開花時期の異なる草木を計画的に配置することによって、四季に応じて表情が変わる斬新な巨大緑化モニュメントだ。



希望の壁と梅田スカイビル



新・里山に飛来したハイタカ

積水ハウスは、「5本の樹」計画を推進することで庭と地域の自然を調和させ、地域の生態系を守ることが企業の社会的責任の一つであると考えている。今後も持続可能な社会の実現に貢献し続け、暮らしの提供をリードする「住環境創造企業」を目指す。